

2024(令和 6)年度

事業報告書

学校法人 札幌学院大学

【目 次】

1. 学校法人の概要

- (1) 基本情報P1
- (2) 建学の精神.....P1
- (3) 沿 革P1
- (4) 学校法人札幌学院大学組織図P3
- (5) 設置する学校、研究科、学部学科等P4
- (6) 研究科、学部学科の学生数の状況P4
- (7) 収容定員充足率年度別推移(過去5年)P5
- (8) 役員の概要.....P5
- (9) 評議員の概要.....P6
- (10) 教職員の概要.....P7

2. 事業の概要

- (1) 主な教育・研究の概要P8
- (2) 中期的な計画(教学・入試・財政・施設・組織)及び
事業計画の進捗・達成状況.....P9

3. 財務の概要

- (1) 決算の概要.....P17

1. 学校法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称：学校法人札幌学院大学

住 所：北海道江別市文京台 11 番地

電 話 番 号：011-386-8111 FAX 番号：011-386-8115

U R L：https://www.sgu.ac.jp/

(2) 建学の精神

札幌学院大学の前身である札幌文科専門学院が、札幌の地に誕生したのは1946年のことであった。第二次世界大戦後、「生まれ変わるべき日本の明日を見据えて学問をしなすための身近な学び舎を切実に求めている」若者たちの中から「北海道に文系の大学を創ろう」という声が沸き起こり、意欲溢れる若者とその声に共感する教職員によって、本学の礎が築かれた（『札幌学院大学 50 年史』）。開学時に掲げられた建学の精神－「**学の自由**」「**独創的研鑽**」「**個性の尊重**」－に込められた息吹と気概は、その後、学園が札幌短期大学、札幌商科大学そして札幌学院大学へと発展する歴史を通して脈々と受け継がれ、札幌学院大学の「大学の理念」「教育目標」にいかされている。

大学の理念

- 自律** 自律する力を育てる大学
- 人権** 人権を尊重する大学
- 共生** 地域と共生する大学
- 協働** 構成員で創りあげる大学

教育目標

①自律した人間の育成

自ら意欲をもって学び、自らの職業と人生とを主体的に切り拓くことのできる自律した人間の育成

②豊かな人間性の育成

幅広い教養に基づく豊かな人間性と個性とを備えた人間の育成

③社会を担い上げる人間の育成

自ら主体的に課題を探究し、広い視野に立って柔軟かつ総合的に判断する能力を備えた社会に貢献する人間の育成

④専門職業人の育成

大学院においては、専門領域の高度な学識と技能を身につけることを通して、専門職業人として社会の先端で活躍できる人間の育成

(3) 沿 革

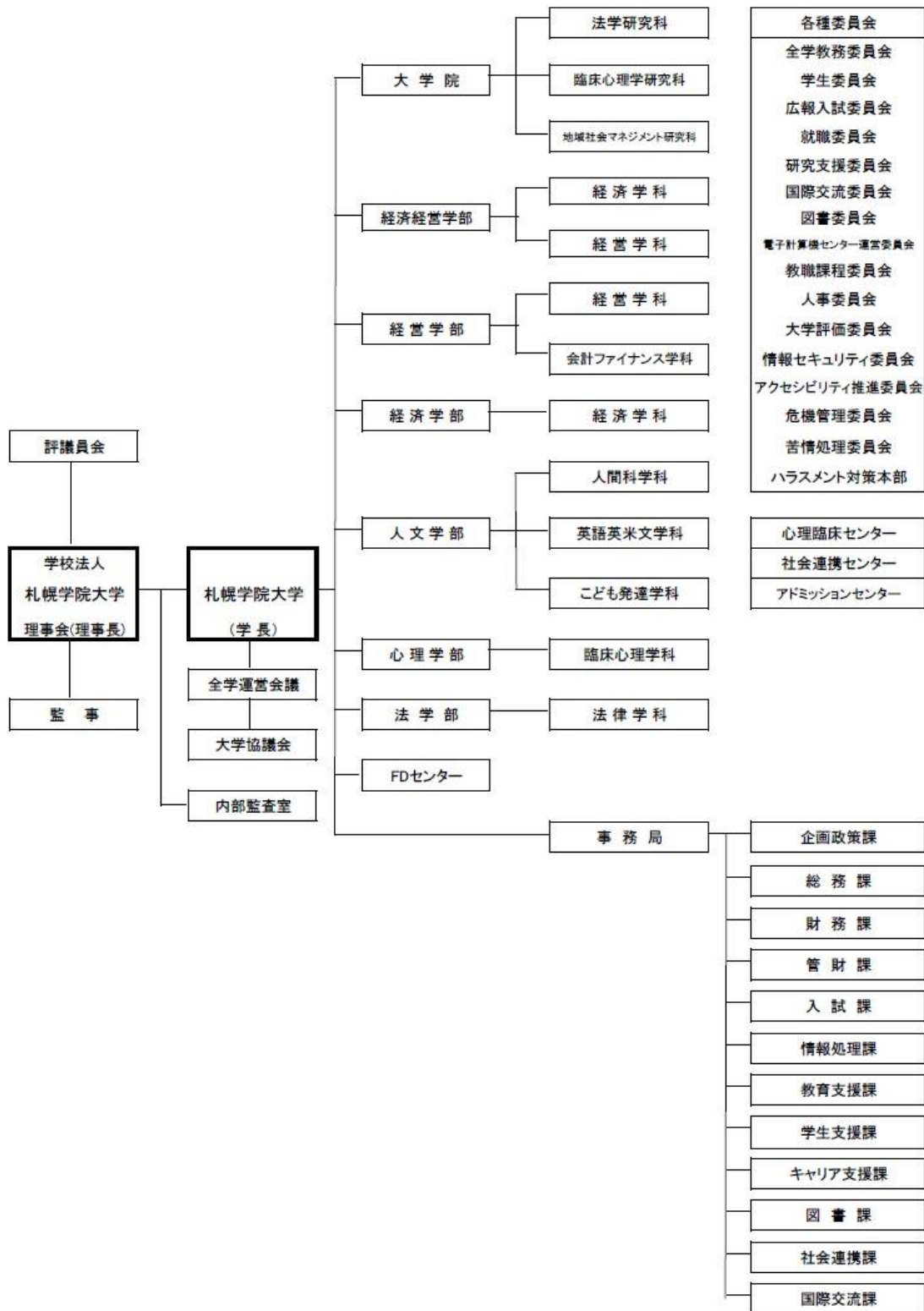
札幌学院大学は、1946年に札幌文科専門学院としてその胎動をはじめた。本学の礎である札幌文科専門学院時代に確立された建学の精神は、「学の自由」「独創的研鑽」「個性の尊重」。それは、戦後の混乱と生活苦の

中にあっても存在した、若者の飢餓にも似た学ぶ意欲に応えることを通じて、戦後の社会復興を担う新指導者の育成を目指そうとした学園創設者たちの志であった。こうして本学は北海道に最初の私学文系の高等教育機関を作るべく、自らの道を歩み出した。

年 月	沿 革
1946(昭和 21)年 6 月	札幌文科専門学院（経済科・法科・文科）創立
1946(昭和 21)年 10 月	財団法人北海奨学会設立認可
1949(昭和 24)年 10 月	札幌文科専門学院と財団法人北海奨学会合併認可
1950(昭和 25)年 4 月	札幌短期大学（商業科第一部・英文科）開学
1951(昭和 26)年 4 月	商業科第二部開設
1967(昭和 42)年 7 月	学校法人札幌短期大学を学校法人明和学園に改称
1968(昭和 43)年 4 月	札幌商科大学（商学部商学科）開学
1976(昭和 51)年 4 月	商学部経済学科開設
1977(昭和 52)年 4 月	人文学部人間科学科・英語英米文学科、商学部第二部商学科開設 札幌短期大学学生募集停止
1978(昭和 53)年 4 月	札幌短期大学を札幌商科大学（江別市）にキャンパス統合
1979(昭和 54)年 6 月	札幌短期大学廃止認可
1984(昭和 59)年 4 月	札幌商科大学を札幌学院大学に改称 法学部法律学科開設
1990(平成 2)年 12 月	学校法人明和学園を学校法人札幌学院大学に改称
1991(平成 3)年 4 月	商学部経済学科学学生募集停止〔1996（平成 8）年 7 月廃止認可〕 経済学部経済学科、社会情報学部社会情報学科開設
1995(平成 7)年 4 月	大学院 法学研究科法学専攻修士課程開設
2000(平成 12)年 4 月	大学院 臨床心理学研究科臨床心理学専攻修士課程開設
2001(平成 13)年 4 月	人文学部臨床心理学科開設
2003(平成 15)年 4 月	商学部第二部商学科学学生募集停止〔2006(平成 18)年 11 月廃止届出〕 大学院 地域社会マネジメント研究科地域社会マネジメント専攻修士課程開設
2006(平成 18)年 4 月	人文学部こども発達学科開設
2009(平成 21)年 4 月	商学部商学科学学生募集停止〔2015(平成 27)年 3 月廃止届出〕 経営学部経営学科・会計ファイナンス学科開設
2014(平成 26)年 4 月	社会情報学部社会情報学科学学生募集停止〔2019(平成 31)年 3 月廃止届出〕
2018(平成 30)年 4 月	人文学部臨床心理学科学学生募集停止 心理学部臨床心理学科開設
2021(令和 3)年 1 月	札幌市厚別区に新札幌キャンパス竣工
2021(令和 3)年 4 月	新札幌キャンパス開設 経済経営学部経済学科・経営学科開設 経営学部経営学科・会計ファイナンス学科学学生募集停止 経済学部経済学科学学生募集停止

(4) 学校法人札幌学院大学組織図

2025年3月31日現在



(5) 設置する学校、研究科、学部学科等

札幌学院大学 (江別キャンパス 北海道江別市文京台 11 番地)
(新札幌キャンパス 北海道札幌市厚別区厚別中央 1 条 5 丁目 1-1)

学 長 河西 邦人

大学院	法学研究科	修士課程
	臨床心理学研究科	修士課程
	地域社会マネジメント研究科	修士課程
経済経営学部	経営学科	経済学科
経営学部	経営学科	会計ファイナンス学科
経済学部	経済学科	
人文学部	人間科学科	英語英米文学科
		こども発達学科
心理学部	臨床心理学科	
法学部	法律学科	

(6) 研究科、学部学科の学生数の状況

2024 年 5 月 1 日現在

研究科 学部学科	入学定員	2024 年度 入学者数	在籍者数	収容定員	
				定員数	充足率
大学院法学研究科	15	7	13	30	43.3%
大学院臨床心理学研究科	10	7	16	20	80.0%
大学院地域社会マネジメント研究科	20	1	6	40	15.0%
合計	45	15	35	90	38.9%
経済経営学部 経済学科	150	181	624	600	104.0%
経営学部	150	165	632	600	105.3%
経営学部 経営学科	0	募集停止	35	0	—
会計ファイナンス学科	0	募集停止	6	0	—
経済学部 経済学科	0	募集停止	21	0	—
人文学部 人間科学科	105	65	365	445	82.0%
英語英米文学科	50	45	193	200	96.5%
こども発達学科	50	27	160	200	80.0%
心理学部 臨床心理学科	120	123	459	455	100.9%
法学部 法律学科	150	87	538	600	89.7%
合計	775	693	3,033	3,100	97.8%

(7) 収容定員充足率年度別推移(過去5年)

【大 学】

毎年度5月1日現在

	収容定員	在籍者数	収容定員充足率
2024年度	3,100人	3,033人	97.8%
2023年度	3,120人	3,253人	104.3%
2022年度	3,140人	3,223人	102.6%
2021年度	3,160人	3,068人	97.1%
2020年度	3,185人	2,926人	91.9%

(8) 役員の概要

理 事 (定員8人以上12人以内 現員12人)

2025年3月31日現在

区分・定員	氏 名	就任年月日	常勤/非常勤	備 考
1号 学長 定員：1名 現員：1人	河 西 邦 人	2022年4月 1日	常勤	札幌学院大学 学長 経済経営学部教授
2号 評議員 定員： 4人以上6人以内 現員：6人	白 石 英 才	2023年5月31日	常勤	常務理事 経済経営学部教授
	吉 川 哲 生	2023年5月31日	常勤	常務理事 経済経営学部准教授
	田 處 博 之	2023年5月31日	常勤	法学部教授
	中 村 圭 二	2023年5月31日	常勤	事務局長
	辻 徹	2023年5月31日	常勤	事務長
3号 学識経験者 定員： 3人以上5人以内 現員：5人	山 本 勝	2023年5月31日	常勤	事務長
	安孫子 建 雄	2023年5月31日	非常勤	理事長 江別製粉(株)相談役
	井 上 俊 彌	2023年5月31日	非常勤	(株)HP I 代表取締役会長
	佐 藤 政 隆	2023年5月31日	非常勤	(株)ドン・リース&レンタル 顧問
	星 野 尚 夫	2023年5月31日	非常勤	(一社)札幌観光協会 特別参与
	鶴 丸 俊 明	2023年5月31日	非常勤	元・札幌学院大学学長

監 事 (定員 2人 現員 2人)

監 事 定員：2人 現員：2人	相 良 二三男	2023年5月31日	非常勤	税理士法人高橋会計事務所
	平 澤 亨 輔	2023年5月31日	非常勤	本学名誉教授

(9) 評議員の概要

評 議 員（定員 25 人以上 33 人以内 現員 29 人）

2025 年 3 月 31 日現在

区分・定員	氏 名	就任年月日	勤務先等
1 号 この法人の教職員のうちから、理事会において選任された者 15 人以上 19 人以内(寄附行為第 21 条第 1 項第 1 号) 現員：18 人	白 石 英 才	2023 年 5 月 31 日	常務理事、経済経営学部教授
	吉 川 哲 生	2023 年 5 月 31 日	常務理事、経済経営学部准教授
	河 西 邦 人	2023 年 5 月 31 日	学長、経済経営学部教授
	田 處 博 之	2023 年 5 月 31 日	理事、法学部教授
	佐 野 友 泰	2023 年 5 月 31 日	副学長、心理学部教授
	浅 川 雅 己	2023 年 5 月 31 日	経済経営学部教授
	中 村 敦 志	2023 年 5 月 31 日	人文学部長、人文学部教授
	山 本 彩	2023 年 5 月 31 日	心理学部長、心理学部教授
	神 谷 章 生	2023 年 5 月 31 日	法学部長、法学部教授
	中 村 圭 二	2023 年 5 月 31 日	理事、事務局長
	辻 徹	2023 年 5 月 31 日	理事、事務長
	山 本 勝	2023 年 5 月 31 日	理事、事務長
	加 藤 祐 司	2023 年 5 月 31 日	学生支援課長
	佐 藤 博 昭	2023 年 5 月 31 日	国際交流課長
	鹿 内 万 敬	2023 年 5 月 31 日	財務課長
	須 貝 恵 一	2023 年 5 月 31 日	管財課管財係長
宮 島 由 光	2023 年 5 月 31 日	管財課長	
高 橋 英 行	2023 年 5 月 31 日	総務課長	
2 号 札幌文科専門学院、札幌短期大学、札幌商科大学又は札幌学院大学を卒業した者で年齢 25 年以上の者のうちから、理事会において選任された者 5 人以上 7 人以内（寄附行為第 21 条第 1 項第 2 号）現員：5 人	佐 藤 政 隆	2023 年 5 月 31 日	(株)ドン・リース&レンタル
	鈴 木 英 弘	2023 年 5 月 31 日	北海道税理士協同組合
	松 本 友 紀	2023 年 5 月 31 日	佐藤商事(株)
	河 原 敬 司	2023 年 5 月 31 日	岩田地崎建設(株)
	小 泉 昌 弘	2023 年 5 月 31 日	(株)北海道建設新聞社
3 号 学識経験者のうちから、評議員の過半数の議決をもって選任された者 5 人以上 7 人以内(寄附行為第 21 条第 1 項第 3 号) 現員：6 人	井 上 俊 彌	2023 年 5 月 31 日	(株)HP I
	安 孫 子 建 雄	2023 年 5 月 31 日	江別製粉 (株)
	星 野 尚 夫	2023 年 5 月 31 日	(一社) 札幌観光協会
	鶴 丸 俊 明	2023 年 5 月 31 日	元札幌学院大学学長
	岸 豊	2023 年 5 月 31 日	(株) 北海道教育互助センター
	小笠原 肇	2023 年 5 月 31 日	有限会社アトリエモノリス

(10) 教職員の概要

2024年5月1日現在

	教職員数	キャンパス内訳	
		江別キャンパス	新札幌キャンパス
本務教員数	105 人	66 人	39 人
本務職員数	90 人	67 人	23 人

本務教員の学部学科内訳

学部・学科、大学院	教員数	職名別			男女別	
		教授	准教授	講師	男	女
人文学部 人間科学科	18	12	4	2	13	5
英語英米文学科	13	5	3	5	9	4
こども発達学科	12	7	5	0	10	2
法学部 法律学科	15	8	5	2	12	3
経済経営学部 経済学科	16	12	2	2	13	3
経営学科	16	11	4	1	12	4
心理学部 臨床心理学科	15	11	3	1	8	7
合計	105	66	26	13	77	28

※ 学長は経済経営学部経営学科に含めている。

本務職員内訳

事務組織	職員数	江別キャンパス		新札幌キャンパス	
		男	女	男	女
事務局長	1	1	0		
事務長	2	1	0	1	0
総務課	4	1	3		
財務課	4	2	2		
管財課	7	4	1	1	1
広報入試課	5	3	2		
情報処理課	4	4	0		
政策推進課	5	2	3		
図書課	7	2	3	1	1
教育支援課	21	5	9	4	3
学生支援課	13	2	6	1	4
キャリア支援課	7	3	1	2	1
国際交流課	4	2	2		
社会連携課	6	0	3	1	2
合計	90	32	35	11	12

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

本学は、建学の精神と理念を踏まえ、社会に貢献できる幅広い教養と専門的知識を身につけ、豊かな人間性と個性とを備えた人材を育成することを教育目標としています。これを基に各研究科及び学部学科では「卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）」を定めて、体系的な教育体制を整備しています。それぞれの内容については、以下の通りホームページに掲載しています。

大学院	法学研究科	https://www.sgu.ac.jp/graduate/law/purpose/
	臨床心理学研究科	https://www.sgu.ac.jp/graduate/psy/purpose/
	地域社会マネジメント研究科	https://www.sgu.ac.jp/graduate/mgt/purpose/
経済経営学部	経済学科	https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-eco_bus/dep-eco/objective/
	経営学科	https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-eco_bus/dep-bus_adm/objective/
経営学部	経営学科	https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-bus_adm/dep-bus_adm/objective/
	会計ファイナンス学科	https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-bus_adm/dep-acc_fin/objective/
経済学部	経済学科	https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-eco/dep-eco/objective/
人文学部	人間科学科	https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-hum/dep-hum_sci/objective/
	英語英米文学科	https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-hum/dep-eng_lit/objective/
	こども発達学科	https://www.sgu.ac.jp/faculty/fac-hum/dep-chi_dev/objective/
心理学部	臨床心理学科	https://www.sgu.ac.jp/faculty/f-psy/dep-cli_psy/objective/
法学部	法律学科	https://www.sgu.ac.jp/faculty/f-jur/dep-jur/objective/

(2) 中期的な計画(教学・入試・財政・施設・組織)及び事業計画の進捗・達成状況

「学校法人札幌学院大学中期計画」は、学園創立 80 周年 (2026 年) の時点で本学があるべき姿を次のように描いている。キーワードは「変革 (Change)」である。

～学生とともに新たな学びを創造し、
未来の高等教育を先導する大学として、変革し続ける大学～

この将来ビジョンを実現するため、理事会は 4 つの戦略目標を柱とする財政健全化のための実行プラン「財政再建計画 2017」を策定した。

戦略目標 1 : 教職員の意識改革とスキルアップを通じて“変革”を可能とする組織力が培われる。
戦略目標 2 : 教学改革が進展し、本学ならではの価値を創出して社会に貢献することができる。
戦略目標 3 : 本学の価値が社会に浸透し、共感を得てブランド・イメージが確立する。
戦略目標 4 : 健全なキャッシュフローと将来の発展のための資金の確保が実現する。

はじめに

2024 年度は 693 人の学部学生、15 人の大学院生を新たに迎えスタートした。これは前年度より 77 人少なく、大学院を除く大学の入学定員充足率は 89.4%と前年度の 99.0%から約 10 ポイント悪化している。2025 年入試の結果は入学定員充足率が 93.4%とやや持ち直したものの、全国的な 18 歳人口の減少及び活発化する北海道内他大学の学部学科再編・開設、キャンパス移転といった動きを見ると、本学の入学者数が今後も増加を基調に推移すると見通すことは早計である。私立大学の収入の柱は学費であり、入学者数の減少及び退学・除籍者の増加は大学の財務に大きな影響を与える。地域に責任ある高等教育機関として大学を持続可能な組織とするには、外部情勢の如何にかかわらず受験生に選ばれるよう札幌学院大学ブランドを磨き続けるほかない。

2024 年度はまた、学内の制度や組織のあり方が大きく変わる節目の年であった。私立学校法の改正に伴い本学においても理事と評議員の兼職を禁止し (改正法第 31 条第 3 項)、学内評議員 (教職員) の数は評議員総数の 1/3 を超えないこととし (改正法第 62 条第 5 項第 1 号)、評議員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮するよう (改正法第 61 条第 2 項)、寄附行為及び関連諸規程を改正した。それに伴い、いわゆる「明和体制」を象徴する存在であった「全学教職員大会」を引き継ぐ存在としての役割を果たしてきた「教職員評議員会」について、長い時間をかけて今後のあり方を議論してきた。その結果、前述のとおり改正私立学校法においては従来上限のなかった教職員評議員数に「評議員総数の 1/3 を超えない」という制限が新たに設けられた趣旨に鑑み、令和 7 年の定時評議員会前に開催される第 174 回教職員評議員会 (5 月 28 日) を最後に廃止することとした。ただし、教職員評議員会がこれまで学内の意見集約・意見交換の場として果たしてきた役割は決して小さくないことから、それにかわる何らかの場を新たに設けることも合わせて決議している。

2024 年度は、学長として、また 1 号理事として大学を 2 期 6 年にわたりけん引してきた河西邦人教授の任期の最終年度であり、後任には人文学部英語英米文学科の菅原秀二教授が選任された。2025 年度は河西前学長が取り組んできたオープン・エデュケーションをはじめとする大学のレガシーを継承し、菅原新体制のもとで大学がさらなる発展を遂げられるよう、教職員一同励行して参りたい。

1. 教学組織の活性化

大学院・学部組織の活性化策については、前年度に引き続き学園政策会議を中心に議論した。定員未充足が続く人文学部は 2023 年度から入学者獲得と教学組織のコンパクト化を目的として学部学科の再編を含めた改革の検討を続けてきた。その結果、2026 年度から学部連携プログラム（総合探究プログラム）等を柱とする新たなカリキュラムを立ち上げるにより学びの魅力に磨きをかけ、高校生をはじめとするステークホルダーに訴求することで入学者の増加を図るとの結論を得た。¹ 2025 年度は人文学部と同じく江別キャンパスに展開し、定員未充足が続く法学部法律学科の組織を活性化し、定員充足のための方策を議論していくことになる。2021 年度に実施された大学基準協会による大学認証評価において、定員充足率の改善が課題との指摘を受け、その後、学生募集の停止を決定した大学院地域社会マネジメント研究科においては、最後の入学者の受け入れを行った。

2025 年度の専任教員数は 102 人であり、大学設置基準が求める最低教員数（98 人）より 4 人多い状況である。財政健全化のためには教職員数を減らし人件費を抑制する必要があるが、教育課程維持と教育価値向上のため教職員の確保が必要であり、2025 年 4 月に 10 人を新規採用した（2024 年度末退職教職員数は 13 人）。

今後の学部学科の再編を見据えて、本学においてもいわゆる基幹教員制度を 2026 年度には導入する予定であることから 2024 年度はそのための条件整理を行い、2025 年度をその準備のための年に充てることとした。²

2. 教学関連事業

(1) 社会連携事業・教育の推進

本学は地域社会の資源を共有、借用しながら本学の教育研究活動を活性化し、教育研究効果を向上させると同時に地域社会の課題解決を行う PBL（課題解決型学習）を導入、展開している。2024 年度においても数多くの事業者や行政組織との社会連携事業・教育が実現した。その好例として 2024 年 10 月 7 日に文化庁の「高等教育機関における日本遺産サポーター登録制度」により、本学が北海道初の「日本遺産サポーター大学」に登録されたことがあげられる。これは、根室市・標津町・別海町・羅臼町の 1 市 3 町が日本遺産「『鮭の聖地』の物語～根室海峡 1 万年の道程～」と題して日本遺産に認定されている中で、本学経済学科が中心となって 2018 年度以降、この地域における調査・研究を継続している取り組みが評価された結果である。また札幌キャンパスが立地する厚別区においては、札幌市、民間事業者、学校法人等とのエリアマネジメントやまちづくり・地域活性化に関する共同研究・事業に取り組み、着々と成果をあげた 1 年であった。³

また全学的な社会連携事業として定例行事化している学術講演会については、2024 年度は北海道新聞社の新社屋を会場とし、認定 NPO 法人 Dialogue for People 副代表、フォトジャーナリストの安田菜津紀氏を講師に開催された（1 月 25 日）。

卒業生との関係においては「文泉会サマーフェスティバル」が 8 月 24 日に開催され、130 名の参加を得た。また各支部と大学の交流も徐々に再開しつつあり、2024 年度はコロナ後としては最多となる 5 支部に大学から参加者を派遣し、卒業生との交流の機会を持った。

(2) 高等教育政策の動向も踏まえた教学改革

文部科学省の中央教育審議会答申や指針を参照し、学長のリーダーシップの下、本学の強みと特色を活かした

¹ 「多様な学科・学年の学生が、あるテーマ性を共有する専門の異なる複数教員のもとで、ともに学ぶ場として位置付ける。演習では、参加型授業のほか、フィールドワークや外部講師の講話など、アクティブな学びの場を提供し、ひとつのテーマを多方面から学際的に理解を深める機会とする。」（「人文学部対案（最終報告）」より）

² 基幹教員とは、教育課程の編成その他の学部の運営について責任を担い、かつ、所属学部の教育課程における主要授業科目を担当する、もしくは、所属学部の教育課程において年間 8 単位以上の授業科目を担当する教員のこと。

³ 例えば「新さっぽろまちづくり CAMPUS」（青葉地区）、「札幌市各拠点における持続可能なエリアマネジメントに係る研究」（日本工営都市空間株式会社）、「札幌学院大学・大和ハウス共同研究会」、「新さっぽろ健康フェス」「高齢者プログラム」（札幌市厚別区介護予防センター）、「あつべつフェアトレードまつり」、「若者向けお肌お悩み相談会」等。

教学改革の方向性、ならびに本学の目的を達成するための教育の質向上の方策を具体化した。

本学の理念、教育の目的を達成するために教養教育改革の原案（グランドデザイン）を策定し、それを2026年度から開始することを決定したことから、2024年度はその準備のための期間に充てられた。その教養教育改革の一環として、政府・産業界の要請に応えるべく数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度への申請を行い、「2024（令和6）年度 文部科学省 数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された。

障害学生修学支援ネットワークの北海道における拠点校である本学は、障害者差別解消法が改正されたことを受け、多様な学生へ合理的配慮を行うためのFD・SD研修（教員・職員の能力開発）を行い、教職員が協働して修学環境の整備に努めてきた。2024年度は障害者差別解消法に係る「教職員対応要領等（雛形）」が改正されたことから、本学においても「札幌学院大学における障害を理由とする差別の解消の推進に関する教職員対応要領」を道内他私大に先駆けて策定した。

2021年度に実施された大学基準協会による大学認証評価において、「学修成果の可視化」が不十分であるとの指摘を受けたことから、その改善の一環として「札幌学院大学アセスメントプラン」を策定しその実行を開始した。それに加え、学修者が自らの学修成果と到達目標を確認できるよう全学的な学修ポートフォリオの導入に向けた準備に着手した。その一環として、カリキュラム上の各科目とディプロマ・ポリシーとの関係が学修者に意識されやすいよう、2025年度以降はシラバスに当該科目の履修・学修がディプロマ・ポリシーのどの項目に該当するかを明記して可視化することを決定した。

（3）教育の改善と質保証

- ① 2キャンパス体制下における最適な学修のあり方について検証し、態勢を整備した。とりわけ、新札幌キャンパス開設当初から懸案となっているキャンパス間移動の問題については、外部環境の変化によりキャンパス間循環バスの運行体制を維持することが困難になったため2024年度限りで廃止することとした。それを受け、学生の学修及び学生生活への影響を最小限に抑えるべく、キャンパス間移動が極力発生しないよう科目配置の調整を行った。
- ② 教養科目のあり方を検討し、教養教育のグランドデザインを定めてカリキュラムを整備する方針の下、その素案が策定されたので2024年度中に成案化し、準備期間の2025年度を経て2026年度から導入することとした。
- ③ 全学でアセスメントプランを導入するための評価手法と制度を構築し、2024年度からアセスメントプランを着実に実行することで学修者本位の教育の実現を図ることとした。
- ④ 入学した学生のうち、4年間で卒業できる学生の割合に関して2024年度は75.4%と前年度の73.6%からやや改善した。学位授与方針に基づく能力を持った学生を4年間で育成し、卒業させるべく、引き続き教育支援を強化する。
- ⑤ SD研修の課題としてこれまで、教員向けのSD研修が十分に行われていないことがあげられていることから2024年度は初の取り組みとして、学部教授会のような教員が参加する定例会議の機会に合わせてSD研修を行い、参加率を高めることができた。⁴
- ⑥ グローバル教育の本格的な再開を図り「札幌学院大学グローバル化推進方針」が掲げる数値目標である海外体験学生数10%の実現に向け、学生派遣事業を強化した。2021年度に導入した経済支援制度（授業料免除）を活用して学生を海外に派遣しやすい教育環境の整備に努めた。新型コロナウイルス禍により日本人学生の受け入れを取り止めた海外提携大学に代わる提携大学を探し、2025年度に初めて学生を派遣できる目途をつけた。また交換留学生・短期交流プログラムの受入を再開し、日本人学生との交流事業を再開・促進することでグローバル教育全体の底上げを図った。

⁴ 参考：「教育の質に係る客観的指標」（経常費補助金）が要件とするSDとは、「大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質の向上を目的とした研修のこと（FDに該当する研修は除く）」。

(4) 高大接続・大専接続の推進

- ① 高等学校、専門学校との交流を行った（教職員・学生派遣、出張講義、アカデミック・インターンシップ、本学出身教員との連携強化等）。前年度に引き続き、新札幌キャンパス周辺の高等学校、専門学校と重点的に連携を強化した。
- ② 大学として高等学校の探究学習の支援をより積極的に行うこととし、2025年度リフレクション入試から「探究重視型」入試制度を新たに追加して実施し、3名の入学者があった。
- ③ 社会的要請である起業家精神を持った若者を育成するため、高校生ビジネスプランコンテストの参加対象校を増やし、9校16件の応募があった（前年度は14件）。

(5) 休退学予防に係る取り組みの強化

- ① 2024年度の退学者数は109人、除籍者数は32人と、前年度と比較して退学者数は6人、除籍者数は1人減少した。その結果、退学・除籍率（4月1日時点の在籍者数に占める退学・除籍者数の比率）は前年度からやや悪化して4.6%であった。これは「SGU Vision 2026」が設定する退学・除籍率の目標3.3%を上回っている。
- ② 休退学予防に係る取り組みとして2024年度夏季SD研修会において教務部長が「学籍異動に関する現状と課題」と題して講話を行い、「危機感と問題意識の醸成」「データ分析に基づく方策の検討」「実態把握と情報共有のための工夫」「初年次教育と学生の所属意識を高める仕掛け」「ターゲットごとの効果的な対応」の必要性を指摘した。
- ③ 授業補助者であるSA（スチューデント・アシスタント）やTA（ティーチング・アシスタント）を活用した双方向的な教育の充実を図るため、大学設置基準の改正により義務化された研修を実施した。
- ④ 入学式や自校教育の取り組みを強化し、学生の大学への帰属意識を高めた。また、資格取得や地域貢献活動を通じて自己効力感の醸成ができるよう、支援に努めた。
- ⑤ 政府による新しい高等教育の修学支援制度による支援の着実な周知と履行、支援対象学生へのサポート体制を充実化した。その結果、2024年度は前期469名、後期487名の学生がこの新しい修学支援制度による経済的支援を受けた。

(6) 学生支援の強化

- ① コロナ下において活動に大きな制約を受けたクラブ・サークルへの支援を強化し、学生が課外活動に参画して充実した学生生活を送れるよう体制を強化した。また特別強化クラブの特待制度をより有効活用できるよう、活動実績に応じて特別強化クラブを増やした。
- ② 奨学金、奨励金等の整備と充実を図った（国や自治体と連携した学生支援策の推進）。
- ③ 労働市場における売り手優位の状況下で、卒業生がより良い就職をできるよう、キャリア科目等の就業教育を強化した（公務員志望者、要支援学生や留学生への支援）結果、2024年度（2025年3月31日時点）の学生の就職状況は就職内定率（就職希望者に占める就職者の割合）92.6%と実就職率（進学者を除く卒業生に占める家業従事者や現業者を含む就業者の割合）84.4%といずれも上昇し、前年同時期の就職内定率91.5%と実就職率83.9%と比較して、学生の就職状況を示す2つの指標のギャップが縮まり、改善した。
- ④ コロナ禍により中断していた学生のピアサポートの体制を拡充し、そのうちの一部は公的補助の対象となる学内ワークスタディとして実施した（「教育支援活動等に従事する学生に経済的支援を実施している私立大学等を支援」する文部科学省の事業）。

(7) 大学ブランディング事業

- ① 札幌学院大学ブランドの学内外への浸透・発信を促すため、各種アイテム、大学グッズにおけるロゴマークとタグライン One life, Many answers への更新作業を進め、定着を図った。また学生への浸透の度合いを確認すべく、前年度に引き続き新入生アンケートにロゴマークとタグラインについての設問を設け、その結果を共有した。

- ② 大学の周年事業については、2026年が学園創立80周年、2028年が大学開学60周年を迎えることから、今後、実行委員会を立ち上げて検討し、機運を高めていくべきものであると認識している。
- ③ 複数の教職員、学生がその著作や学術活動を評価され、学外の様々な賞を受賞した。本学のブランド価値を高める事績として大々的に情報発信したことから明記しておきたい。

3. キャンパス環境整備事業

2つのキャンパスの機能連携、環境整備については、前年度に引き続いて大学、法人双方から委員を出して構成する「キャンパス整備委員会」を中心に課題解決に向け協議を行った。特に2024年度においては、循環バスの運用問題と江別キャンパスの老朽化に伴う、機能移転について重点的に協議を行い、次のとおり取りまとめた。

① 循環バスの対応

新札幌キャンパスと江別キャンパスを結ぶ循環バスについては、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の施行並びに「バス運転手の改善基準告知の改正」等により、従来の本数と台数で運行を続けることが出来なくなったことから、大学との話し合いにより2025年度から循環バスを廃止することを決定した。なお、循環バスの廃止に伴い、キャンパスを移動しないで授業が受けられるようにカリキュラムの整備、実施体制の見直しを併せて行った。

② 江別キャンパスの整備

キャンパスの効率的な管理運営のため、専門的な知見に基づく助言を受けつつ、基本計画から実施設計に至るための議論を深めた。その結果、江別キャンパスの特に老朽化している1～3号館の施設に伴う機能移転並びに管理運用について、次のとおり取りまとめた。

なお、残る諸室及び移転により使用しなくなる諸室の機能・活用については、次の課題として引き続き検討する。

ア. 1号館施設の管理運用について

1号館については、2025年度は3階法廷教室及び1、3階トイレに限り、使用を継続するが、2026年度以降は1号館の使用は全て停止する。

イ. 2号館施設の管理運用について

2号館については、1・2階の諸室は使用を継続するが、ただし、2階以上のトイレは使用を停止する。

なお、次の諸室は、当初の計画を見直した。

- ・2号館1階音楽室は移転せず、そのまま使用を継続する。
- ・2号館1階図書館書庫（A・B・C）の図書は移転せず、貸し出し対応を整理し、周知内容を見直す。
- ・当初A館に移転を検討していた法廷教室は、2号館2階2204教室に移転する。

ウ. 3号館施設（事務室等）の機能移転について

空調設備がなく、かつ、暖房設備が老朽化している3号館の事務室等は、次の通りA館を中心として空調設備のある場所又は空調設備が設置可能な場所を整備し、移転する。

- ・教育支援課（3号館1階） → D館1階D102（キャリア支援課内）及びC館1階C101（共同利用）
- ・国際交流課（3号館1階） → C館2階C202
- ・法人系事務室（3号館2階）及び社会連携課（3号館3階） → A館2階フロアに集約

4. 戦略的事業予算に係わる事業

中期計画（財政再建計画）の重点課題を中心に、教育研究の特色化やブランド化を図る戦略的な事業について、2024年度は以下の事業が実施された。

- (1) 広報（大学ブランディング事業、テレビCM、オウンドメディア構築）
- (2) 情報（次世代キャンパス無線LAN検証等）
- (3) 教育支援共通（第2キャンパス環境改善）
- (4) 経済経営学部(many answers プロジェクト、「地域研究」教育の取り組み、キャリアサポート)

- (5) 人文学部人間科学科 (学科の効果的PR)
- (6) 人文学部英語英米文学科 (学科 SNS 配信)
- (7) 人文学部こども発達学科 (継続事業として SA 拡充事業、デジタル教科書を活用した授業づくり拡充事業)
- (8) 心理学部 (公務員試験対策支援、産業カウンセラー養成、行動経済学学術交流会等)
- (9) 臨床心理学研究科(公務員試験対策)

5. 財政基盤の安定

1. 2018 年度以降、「財政再建計画 2017」に従い、学部の新設と再編、新キャンパスの設置、ブランディング戦略等に取り組むとともに、学生確保のための諸施策、多様な収入の確保とコスト適正化に取り組んできた。これにより、2027 年度に教育活動資金収支で十分なプラスを確保し、施設の修繕や設備の更新のための資金を調達した上で将来の投資や戦略事業の展開に必要な資金を蓄積できる状態への回復を目指している。しかしながら、学部入学生は 2024 年度 693 名、25 年度 724 名と入学定員を割っており、財政基盤を安定させるために 2026 年度入学生の定員確保をはじめとした財政基盤の安定に寄与する取り組みが必要である。

(1) PDCA サイクルによる再建計画のマネジメント (目標達成に向けた教職員の協働)

財政再建の進捗状況 (数値目標の達成度) を常任理事会等で確認し、改善と計画の見直しを検討した。

(2) 支出の抑制と予算の重点配分

- ① 「SGU Vision 2026」の実現に必要な予算は費用対効果にもとづき予算計上を行なった。
- ② 教育研究経費は、メリハリのある予算配分と事業の効率化を追求した執行を行なった。
- ③ 管理経費は、予算の縮減と同時に適正な執行を行なった。
- ④ 人件費の総額抑制に関連して、教職員の採用については、財政状況を考慮しつつ教育の必要性を重視しながら個別的に判断した。また、事務組織は、業務の効率化と学部再編による組織のコンパクト化、多様な雇用形態のミックスや外部委託等による組織体制の見直しを進め、引き続き職員人件費の総額抑制を図っていく。

(3) 収入の増加

学生確保と休退学予防に努力することはもとより、以下の諸点から収入増加を図った。

- ① 学生生徒等納付金収入・・・北海道の私立大学の中での相対的低学費という本学のポジションを維持しつつ、年次計画的な学費改定により収入の増加を図るため、2025 年度入学生に続いて 26 年度入学生の教育充実費を値上げすることとした (学部、大学院研究科ともに)。
- ② 補助金収入・・・施設・設備整備費補助金を獲得し、耐震化補修、バリアフリー、学修環境整備、キャンパス情報化に取り組んだ。教職協働体制を整え (学内の連携を密にし、情報共有を速やかに行う)、経常費補助金の増額を図った。
- ③ 寄附金収入・・・教育振興のための寄附金募集に取り組んだ。
- ④ 付随事業・収益事業収入・・・札幌市中央区大通及び文京台における土地賃借と新札幌キャンパスにおける駐車場事業による収益は奨学事業に充てた。
- ⑤ 受取利息・配当金収入・・・厳格な運用体制の下で安全かつ有利な資産運用に取り組んだ。

(4) 引当特定資産の管理

引当特定資産について以下の方針のもと、資産運用委員会の議を経て適正に管理している。

- ① 退職給与引当特定資産は退職金の期末要支給額の 100% を計上する。
- ② 第 3 号基本金引当特定資産 (奨学基金) には金利の高い債券を割り当て、奨学事業及び国際交流のための事業費を確保する。
- ③ 大学発展準備引当特定資産は大学発展のための施設整備計画、戦略事業推進のための資産と位置づけ、計画的な繰り入れを行う。必要に応じて資産規模の見直しを行う。
- ④ 減価償却引当特定資産は設備・機器の更新及び大型施設補修のために恒常的に保持すべき資産と位置づけ、計画的な繰り入れを行う。

2. 財政再建への道を確認なものとするため、予算統制制度の下で予算編成と予算執行の適正化に取り組んだ。
3. 財務の現状と財政再建の取組みを学生、同窓生、社会に分かりやすく公表するため『学園広報』や大学ホームページで公表している。

6. 管理運営

上述のとおり私立学校法の改正を受け 2023 年度に学内での議論に着手し、2024 年度に寄附行為を含む関連諸規程を変更した。そのほかの課題について 2024 年度におけるそれぞれの取り組み状況を報告する。

1. 「学校法人札幌学院大学ガバナンス・コード」の遵守及び実施状況の点検については、法人監事も参加して委員会を設置して実施し、前年度確認された 1) 評議員に対する研修機会の提供が不十分なこと、2) 危機管理マニュアル、事業継続計画が未策定であることの改善を図ることとした。具体的には、1) については、私学リーダーズセミナー（主催：私学事業団）の資料等を用い、高等教育政策の最新の動向等について評議員との情報共有を行うことで改善された。2) については、策定に向けて関係者と調整することが確認された。
2. 第三者認証評価に対応するために、認証評価委員会を中心に 3 つの方針「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」に基づいた内部質保証システムを充実させ、それに基づく大学評価資料を作成し、第三者認証評価に備えた。
3. 研究活動の不正行為防止と公的研究費の適正な管理・運営については、社会連携課を中心に引き続き取り組みを機能させていく。
4. 大学全体の組織力強化を図るための FD、SD 研修会を複数回開催した。外部講師を積極的に招へいして講演会を行い、ハラスメントやコミュニケーションデザインについての理解を深めた。
5. 2 キャンパス体制での会議運営及び情報共有の効率化と決裁手続き（文書・予算）の簡素化のため、DX トランスフォーメーションを推進した。
6. 女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）の改正を受けて策定した「学校法人札幌学院大学一般事業主行動計画」が定めるジェンダーギャップの解消については、上述した私立学校法の改正においても取り組みが求められていることから、寄附行為及び関連諸規程において組織として配慮すべきことを明文化した。⁵ また「札幌学院大学ダイバーシティ推薦宣言」を 2024 年 5 月に策定して学内外に公表し（文末「参考資料」参照）、本学の「自律・人権・共生・協働」の理念を踏まえ、すべての構成員が多様性を認め合い、尊重し合いながらそれぞれの能力を発揮できる教育研究・就労環境の実現に向けての本学の決意を示した。
7. 2024 年度は極めて重大なものを含む学生が関連する事案が発生したことから、危機管理のありかた（情報発信、報道対応、キャンパスの近隣住民との関係、学生の安全確保・心のケアの取り組み等）についていくつか教訓を残した。
8. 完全週休二日制の導入に向けて、土曜日の授業開講を見直したほか、事務局の窓口対応、業務対応等の課題を整理し、労働組合との協議を経て、2025 年度より実施することとした。

7. 立地自治体及び近隣学校法人との連携の強化

「新さっぽろ駅周辺地区まちづくり計画」（2015 年、札幌市）に基づく再開発プロジェクトは、任意団体から一般社団法人に衣替えした一般社団法人「新さっぽろエリアマネジメント」が新札幌地区のにぎわい創出のための新たな担い手となった。新札幌キャンパスが立地する G 街区からは、札幌看護医療専門学校とともに本学も 2024 年 4 月に正会員として入会をし、新札幌地区のブランド価値向上に資する活動に主体的に参加した。2025 年 3 月にはその一環として、前年度に引き続き新札幌の商業施設において「新さっぽろ健康フェス」が開催され、本学からも学生、教職員が出展した。厚別区との関係においては、北星学園大学、札幌看護医療専門学校とともに「学まちネット」と呼ばれる地域活動に参画し、2024 年度は本学から延べ 95 人（前年度は 70 人）の学生が 30 の様々な地域活動（盆踊り、子ども食堂、ハロウィンイベント、餅つき大会など）に参加した。2024 年度はさらに学生が参加しやすくな

⁵ 2025 年度の女性教員比率は 2024 年度から 0.8 ポイント上昇し、27.5%となっている。

るよう、この活動を地域連携科目「地域貢献活動」として単位認定できる仕組みを整えた。

江別市及び江別市内に拠点を置く事業者との連携については、2024年度も江別商工会議所の1号議員としての役割を担い、地元経済界とのネットワークの構築と維持に努めた。また、江別市のふるさと納税制度を利用した寄付金を受領し、学生支援活動のための費用として充当した。

(参考資料)

<札幌学院大学ダイバーシティ推進宣言>

札幌学院大学は、第二次世界大戦後の新しい時代をいかに生きるべきかを模索する意欲溢れる若者とその声に共感する教職員により1946年に札幌文科専門学院として創立されて以来、学ぶ意欲のある者に広く門戸を開放し、多様な個人を受け入れてきました。創立当初から男女共学であったこと、また勤労学生に配慮して夜間部(二部)を設けていたことは、そうした建学の気風の発露といえます。そこには、性別や経済的理由により学びを諦めることがあってはならないという先達の強い思いが込められています。

その思いは今日に至るまで脈々と受け継がれています。札幌学院大学を象徴するブランドメッセージは One life, Many answers 「人生は一度きりだけど、たくさんの answer がある」。札幌学院大学には今も様々な answer を追い求める多様な個人が集まり、刺激を与え合い、自分を見つけ、らしさを磨き、社会に生きる力を身につけ、市民社会の一員として巣立っていきます。

札幌学院大学はこれからも、いかに生きるべきかについて多様な answer が尊重され、共存する学びの場であり続けることを希求します。同時に、多様な個性と価値観が尊重され、共存する市民社会の実現に大学として寄与していくことをここに誓います。

・札幌学院大学は「自律・人権・共生・協働」の理念を踏まえ、すべての構成員が多様性を認め合い、尊重し合いながらそれぞれの能力を発揮できる教育研究・就労環境を実現するため、性別、年齢、国籍、民族、宗教、信条、文化、出身、性的指向、性自認、性表現、障がいの有無、家族関係などに基づく差別を認めません。そしてそうした教育研究・就労環境の実現に向けて検証を怠らず、必要に応じて適切に施策・是正措置を講じるよう努めます。

・札幌学院大学の構成員である学生・教職員等の一人一人はその行動において、多様な個性と価値観が尊重され、共存する市民社会の実現を常に意識し、人権・社会・環境に配慮する姿勢を明確にします。

・札幌学院大学は地域社会に責任ある高等教育機関として、「大学の目的」に倣い、特に北海道におけるダイバーシティの推進に努めます。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目		2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) 年度
資産の部	【固定資産】	24,540,061	24,115,283	23,802,356	23,452,660	23,206,960
	有形固定資産	16,758,608	16,059,984	15,776,132	15,413,735	15,046,642
	土地	3,356,255	3,049,757	3,049,757	3,049,757	3,015,640
	建物	9,050,286	8,803,828	8,667,947	8,425,450	8,114,241
	その他の有形固定資産	4,352,067	4,206,399	4,058,428	3,938,528	3,916,761
	特定資産	7,451,984	7,443,420	7,433,389	7,470,174	7,522,557
	その他の固定資産	329,469	611,879	592,835	568,751	637,762
	【流動資産】	954,853	1,059,849	1,087,032	1,245,035	1,014,273
	現金預金	808,087	945,687	764,793	1,015,837	671,474
	その他の流動資産	146,766	114,162	322,239	229,198	342,799
資産の部合計	25,494,914	25,175,132	24,889,388	24,697,695	24,221,233	
負債の部	【固定負債】	1,295,639	1,265,763	1,235,416	1,204,757	1,137,067
	長期借入金	100,000	87,500	75,000	62,500	50,000
	学校債	30,000	30,000	30,000	30,000	0
	その他の固定負債	1,165,639	1,148,263	1,130,416	1,112,257	1,087,067
	【流動負債】	521,337	573,024	561,334	526,998	567,990
	短期借入金	0	12,500	12,500	12,500	42,500
	その他の流動負債	521,337	560,524	548,834	514,498	525,490
負債の部合計	1,816,976	1,838,787	1,796,750	1,731,755	1,705,057	
純資産の部	【基本金】	31,846,486	31,677,988	31,902,630	32,124,604	32,322,804
	第1号基本金	27,426,300	27,163,276	27,350,745	27,529,149	27,661,540
	第2号基本金	0	0	0	0	0
	第3号基本金	4,151,186	4,187,712	4,224,885	4,268,455	4,334,264
	第4号基本金	269,000	327,000	327,000	327,000	327,000
	繰越収支差額	△ 8,168,549	△ 8,341,643	△ 8,809,992	△ 9,158,665	△ 9,806,628
	翌年度繰越収支差額	△ 8,168,549	△ 8,341,643	△ 8,809,992	△ 9,158,665	△ 9,806,628
純資産の部合計	23,677,937	23,336,345	23,092,638	22,965,939	22,516,176	
負債及び純資産の部合計	25,494,913	25,175,132	24,889,388	24,697,694	24,221,233	

イ) 財務比率の経年比較

比率名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運用資産余裕比率	183.9%	196.2%	180.8%	195.3%	178.4%
流動比率	183.2%	185.0%	193.7%	236.3%	178.6%
総負債比率	7.1%	7.3%	7.2%	7.0%	7.0%
前受金保有率	193.7%	206.5%	176.1%	253.5%	157.9%
基本金組入率	100.8%	2.5%	5.4%	5.4%	4.9%
積立率	51.4%	50.7%	48.2%	48.3%	45.3%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,715,219	2,847,169	3,019,001	3,084,180	2,901,575
	手数料収入	60,294	61,173	58,017	48,785	46,004
	寄付金収入	79,918	35,269	31,137	29,546	28,996
	補助金収入	489,803	694,914	709,362	673,383	597,903
	国庫補助金収入	485,285	666,393	706,619	670,877	595,550
	地方公共団体補助金収入	4,318	28,521	2,743	2,506	2,353
	その他の補助金収入	200	0	0	0	0
	資産売却収入	0	4,383	33,829	0	17,133
	付随事業・収益事業収入	13,967	14,277	18,283	29,019	41,069
	受取利息・配当金収入	95,389	77,318	81,000	81,326	90,635
	雑収入	76,003	75,627	205,798	146,489	258,878
	借入金等収入	130,000	0	0	0	0
	前受金収入	417,143	457,952	434,209	400,785	425,286
	その他の収入	8,741,604	2,270,190	946,734	3,227,837	1,323,684
	資金収入調整勘定	△ 569,865	△ 501,431	△ 750,020	△ 627,314	△ 712,400
	前年度繰越支払資金	881,183	808,088	945,687	764,793	1,015,837
収入の部合計	13,130,658	6,844,929	5,733,037	7,858,829	6,034,601	

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
支出の部	人件費支出	2,016,937	2,078,102	2,211,196	2,127,396	2,263,386
	教育研究経費支出	1,662,411	1,236,924	1,349,602	1,290,893	1,280,368
	管理経費支出	313,777	281,436	283,410	246,711	312,745
	借入金等利息支出	7	108	105	91	78
	未払金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	30,000	0	12,500	12,500	12,500
	施設関係支出	3,137,361	123,586	227,705	137,746	72,881
	設備関係支出	696,435	56,683	62,015	74,648	193,567
	資産運用支出	4,380,008	2,140,964	851,941	2,972,370	1,181,012
	その他の支出	146,676	63,000	63,104	78,296	132,606
	資金支出調整勘定	△ 61,042	△ 81,561	△ 93,334	△ 97,658	△ 86,016
	次年度繰越支払資金	808,088	945,687	764,793	1,015,837	671,474
支出の部合計	13,130,658	6,844,929	5,733,037	7,858,830	6,034,601	

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による 資金収支	教育活動資金収入計	3,379,996	3,709,929	3,937,919	3,944,100	3,802,598
	教育活動資金支出計	3,992,203	3,596,286	3,842,323	3,664,173	3,856,043
	差引	△ 612,207	113,643	95,596	279,927	△ 53,445
	調整勘定等	△ 71,814	77,380	△ 116,176	51,383	△ 135,048
	教育活動資金収支差額	△ 684,021	191,023	△ 20,580	331,310	△ 188,493
施設整備等活動による 資金収支	施設整備等活動資金収入計	42,010	205,953	86,728	347,100	243,632
	施設整備等活動資金支出計	3,833,796	380,269	299,721	522,394	475,560
	差引	△ 3,791,786	△ 174,316	△ 212,993	△ 175,294	△ 231,928
	調整勘定等	△ 31,301	25,749	△ 80,842	42,943	1,768
	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,823,087	△ 148,567	△ 293,835	△ 132,351	△ 230,160
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 4,507,108	42,456	△ 314,415	198,959	△ 418,653
その他の活動による 資金収支	その他の活動資金収入計	8,856,941	2,048,753	994,226	2,755,891	1,066,393
	その他の活動資金支出計	4,422,928	1,941,247	857,739	2,698,832	984,972
	差引	4,434,013	107,506	136,487	57,060	81,422
	調整勘定等	0	△ 12,363	△ 2,966	△ 4,975	△ 7,131
	その他の活動資金収支差額	4,434,013	95,143	133,521	52,085	74,291
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 73,095	137,599	△ 180,894	251,044	△ 344,362
前年度繰越支払資金		881,183	808,088	945,687	764,793	1,015,837
翌年度繰越支払資金		808,088	945,687	764,793	1,015,837	671,474

ウ) 財務比率の経年比較

比率名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率	-20.2%	5.1%	-0.5%	8.4%	-5.0%

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
教育活動収支	【事業活動収入の部】					
	学生生徒等納付金	2,715,219	2,847,169	3,019,001	3,084,180	2,901,575
	手数料	60,294	61,173	58,017	48,785	46,004
	寄付金	76,168	35,269	31,137	29,546	28,996
	補助金	451,543	688,960	622,633	626,283	553,383
	(内国庫補助金)	(449,025)	(662,440)	(621,890)	(625,777)	(553,030)
	付随事業収入	968	2,119	2,955	8,831	13,762
	雑収入	75,804	75,239	204,176	146,572	309,261
	教育活動収入計	3,379,996	3,709,929	3,937,919	3,944,198	3,852,982
	【事業活動支出の部】					
	人件費	2,018,866	2,060,792	2,193,349	2,106,832	2,289,392
	教育研究経費	1,997,557	1,771,607	1,886,606	1,831,754	1,835,720
	管理経費	340,146	320,818	319,102	285,423	347,955
	徴収不能額等	10	0	30	141	380
	教育活動支出計	4,356,579	4,153,217	4,399,087	4,224,150	4,473,447
	教育活動収支差額	△ 976,583	△ 443,288	△ 461,168	△ 279,952	△ 620,465
	教育活動外収支	【事業活動収入の部】				
受取利息・配当金		95,389	77,318	81,000	81,326	90,635
その他の教育活動外収入		12,999	12,158	15,329	20,188	27,306
教育活動外収入計		108,388	89,476	96,329	101,514	117,941
【事業活動支出の部】						
借入金等利息		7	108	105	91	78
未払金等利息		0	0	0	0	0
教育活動外支出計		7	108	105	91	78
教育活動外収支差額	108,381	89,368	96,224	101,423	117,863	
経常収支差額	△ 868,202	△ 353,920	△ 364,944	△ 178,529	△ 502,602	
特別収支	資産売却差額	0	4,383	33,829	0	17,133
	その他の特別収入	46,917	11,804	93,219	59,256	46,009
	特別収入計	46,917	16,187	127,048	59,256	63,142
	資産処分差額	5,802	3,684	3,926	6,599	9,846
	その他の特別支出	923	175	1,885	827	457
	特別支出合計	6,725	3,859	5,811	7,426	10,303
特別収支差額	40,192	12,328	121,237	51,830	52,839	

基本金組入前当年度収支差額	△ 828,010	△ 341,592	△ 243,707	△ 126,699	△ 449,763
基本金組入額合計	△ 3,562,446	△ 94,526	△ 224,642	△ 221,974	△ 198,199
当年度収支差額	△ 4,390,456	△ 436,118	△ 468,349	△ 348,673	△ 647,962
前年度繰越収支差額	△ 3,778,093	△ 8,168,549	△ 8,341,643	△ 8,809,992	△ 9,158,665
基本金取崩額	0	263,024	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 8,168,549	△ 8,341,643	△ 8,809,992	△ 9,158,665	△ 9,806,628
事業活動収入計	3,535,301	3,815,592	4,161,296	4,104,968	4,034,065
事業活動支出計	4,363,311	4,157,184	4,405,003	4,231,667	4,483,828

イ) 財務比率の経年比較

比率名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	57.9%	54.2%	54.4%	52.1%	57.7%
教育研究経費比率	57.3%	46.6%	46.8%	45.3%	46.2%
管理経費比率	9.8%	8.4%	7.9%	7.1%	8.8%
事業活動収支差額比率	-23.4%	-9.0%	-5.9%	-3.1%	-11.1%
学生生徒等納付金比率	77.8%	74.9%	74.8%	76.2%	73.1%
経常収支差額比率	-24.9%	-9.3%	-9.0%	-4.4%	-12.7%

(2) その他

①有価証券の状況

(単位 円)

有価証券の種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	7,338,871,000	6,602,476,200	-736,394,800
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	7,338,871,000	6,602,476,200	-736,394,800
時価のない有価証券	0	0	0
有価証券合計	7,338,871,000	6,602,476,200	-736,394,800

②借入金の状況

(単位 円)

借入先	期首残高	当期減少額	期末残高	利率	返済期限
北海道私学振興基金協会	75,000,000	12,500,000	62,500,000	0.108%	2030(R12)年3月

③学校債の状況

(単位 円)

発行年度	年度末残高	利率	返済期限
2020(R2)年度	30,000,000	0.0%	2026(R8)年3月末

④寄付金の状況

(単位 円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特別寄付	72,500,000	33,400,000	28,680,000	27,930,000	27,000,000
一般寄付	7,418,000	1,868,799	2,457,000	1,616,000	1,996,500
現物寄付	4,707,014	5,462,843	4,869,473	12,141,941	1,487,219
寄付金合計	84,625,014	40,731,642	36,006,473	41,687,941	30,483,719

⑤補助金の状況

(単位 円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常費補助金（一般補助）	266,215,000	442,863,000	371,104,000	354,488,000	307,082,000
経常費補助金（特別補助）	6,074,000	10,637,000	10,019,000	9,346,000	7,576,000
研究設備・施設設備費補助金	33,234,000	3,953,000	84,728,000	45,100,000	42,520,000
その他国庫補助金	179,762,300	208,939,700	240,767,300	261,943,000	238,371,600
地方公共団体補助金	4,317,560	28,520,637	2,743,057	2,506,422	2,353,336
その他の補助金	200,000	0	0	0	0
補助金収入合計	489,802,860	694,913,337	709,361,357	673,383,422	597,902,936

⑥収益事業の状況

収益事業（不動産賃貸業）の開始（2019年〔平成31年2月4日付寄附行為変更認可〕に伴い、学校法人会計と収益事業会計に区分しています。収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行っています。

収益事業（不動産賃貸業）の内容は次のとおりです。

- ・駐車場使用賃貸（三井のリパーク札幌大通西6第2駐車場）
- ・駐車場使用賃貸（Dパーキング札幌学院大学新札幌キャンパス）
- ・事業使用賃貸（江別キャンパス前店事業）

なお、学校法人札幌学院大学旧寄附行為（令和5年6月15日施行）第37条第3項に従い、収益事業会計の決算上生じた利益金は、その一部又は全部を学校会計に繰り入れました。

2024年度に学校会計に繰り入れた金額は27,306,147円です。

収 益 事 業 会 計 貸 借 対 照 表

2025（令和 7）年3月31日

（単位 円）

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	41,335,211	流動負債	36,529,147
現金預金	40,481,241	未払金	32,829,147
未収入金	853,970	前受金	2,700,000
		預り金	1,000,000
固定資産	582,313,988		
有形固定資産	582,207,797	負債の部合計	36,529,147
土地	580,536,356		
構築物	1,671,441	純資産の部	金 額
		元入金	587,120,052
無形固定資産	106,191	純資産の部合計	587,120,052
施設利用権	106,191		
資産の部合計	623,649,199	負債及び純資産の部合計	623,649,199

収益事業会計 損益計算書

2024（令和 6）年4月 1日から
2025（令和 7）年3月31日まで

（単位 円）

科 目	金 額	
I 営業損益		
（1）営業収益		
賃貸料収入	42,078,260	42,078,260
（2）営業費用		
水道光熱費支出	658,568	
旅費交通費	2,700	
支払手数料	84,095	
公租公課	9,617,450	
減価償却費	397,371	10,760,184
営業利益		31,318,076
II 営業外損益		
（1）営業外収益		
受取利息	14,571	14,571
経常利益		31,332,647
学校会計繰入前利益		31,332,647
学校会計繰入金支出		27,306,147
税引前当期純利益		4,026,500
法人税、住民税及び事業税		4,026,500
当期純利益		0

< 注 記 >

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法を採用しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 減価償却額の累計額の合計額 2,154,385 円

⑦関連当事者等との取引の状況

該当なし

⑧学校法人間財務取引

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策

事業活動収支計算書の当年度収支差額については、予算額で7億8,670万円の支出超過を見込んでおりましたが、決算額では1億3,874万円減少し、6億4,796万円の支出超過となりました。社会情勢に伴う学生数の減少や手数料収入の減少が大きく、引き続き入学定員の充足ならびに財政基盤の安定化を目指し、学園全体での適切な経費の執行に努めます。

一方、資金（キャッシュ）の増減については、2023年度末から3億4,436万円の減少となっております。今後も財務基盤をより強固なものにするため、可能な限り早期に収支均衡を図るよう改善を行って参ります。